



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2023年
11月

- 11月のDIは、全9指標のうち5指標が上昇、主要3指標の、収益状況は16ポイント上昇、売上高は30ポイント上昇、業界の景況は8ポイント上昇、となっている。
- 11月末時点では、製造業では5指標のDIが上昇、また非製造業ではほとんどが前月比と変わらずである。

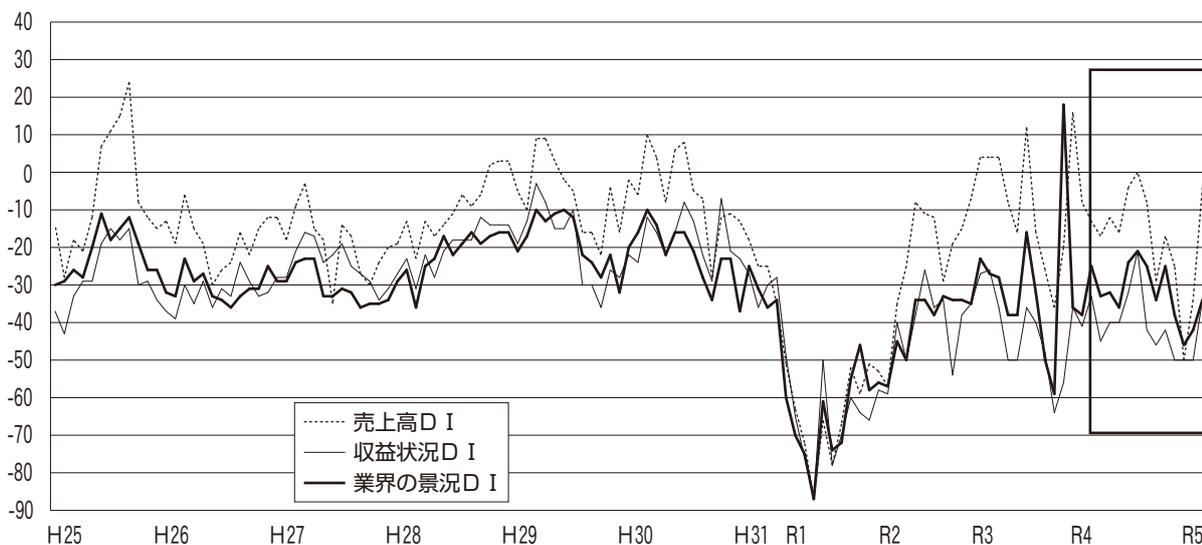
景況天気図

令和5年 11月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比	
売上高	△34 	△4 	↗ 30	△43 	8 	↗ 51	△20 	△20 	→ 0	快晴
在庫数量	11 	0 	↗ -11	7 	△7 	↗ -14	11 	11 	→ 0	10~29 晴れ
販売価格	25 	21 	↘ -4	36 	29 	↘ -7	10 	10 	→ 0	9~△9 うす曇り
取引条件	△13 	△21 	↘ -8	0 	△14 	↘ -14	△30 	△30 	→ 0	△10~△29 くもり
収益状況	△50 	△34 	↗ 16	△50 	△36 	↗ 14	△50 	△30 	↗ 20	△30~△49 雨
資金繰り	△13 	△21 	↘ -8	△14 	△21 	↘ -7	△10 	△20 	↘ -10	△50以上 大雨
設備操業度	△29 	△14 	↗ 15	△29 	△14 	↗ 15				
雇用人員	△17 	△17 	→ 0	△21 	△21 	→ 0	△10 	△10 	→ 0	
業界の景況	△42 	△34 	↗ 8	△57 	△43 	↗ 14	△20 	△20 	→ 0	

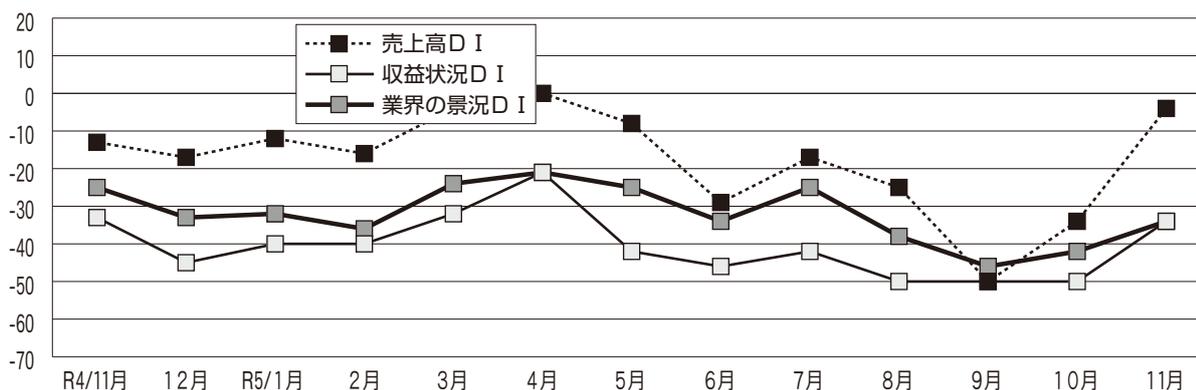
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H25年11月～R5年11月のDIの推移



全産業 R4年11月～R5年11月のDIの推移



業種別概況 (11月分)

【製造業】



水産食料品製造業

今月は、時化などの日が多かったこともあり、魚の水揚げが少なく、入荷量も減少。その影響で魚価も高騰し、飲食店からの注文も少なかった。一方、冷凍を専門とする組合員は、注文が増加。全体的には、厳しい状況であった。2024年問題の関係で、水産物を運搬するトラックなどの運賃の値上げの話が出ている。そうなることにより魚価にも反映されるため、魚離れがもっと加速されるのではないかと危惧している。魚がないと売上も上がらないが、養殖魚や輸入する水産物も含めて全体的に価格が高騰しており、高値で仕入れても飲食店等は購入してもらえないため、仕入れを控えている。新たな販売方法や宣伝など含めてどのようにしていけばいいのかかわからない状況である。



木材加工業

前年同月は、全国イベントの開催であった為、比べて売上高

は大幅に減少している。コロナも収まり客足は、戻ってきているが商品単価が目に見えて安くなっている事もあり、売上高も伸びず収益自体も減少している状況である。組合員及び業界全体としても依然、厳しい業況が続いている。



古紙収集加工業

11月も古紙の発生は悪い。新聞古紙、雑誌古紙については発生量がジワジワ減少している、段ボール古紙は阪神やオリックスの優勝セール等があり百貨店の発生は微増した、しかしスーパーの発生量は増えておらず、相変わらず低位となっている。関西の製紙メーカーは輸出向け段ボール原紙の増産をしており、製紙メーカー古紙の在庫は大幅に減少している。輸出については、東南アジアのテト休暇(2月初旬)を前に増集荷を図っている模様。しかし価格は安定している。



製本業

カレンダー事業は引き続き佳境にあり繁忙が続いている。年々部数は減少傾向、特に企業での配布がなく、何れなくなる

かもしれない。手帳も同様の状況で。タイガースの優勝による特需需要も終わった。従来からの年末での需要はあるが、ただ忙しいだけで材料費、人材費の高騰などを価格転嫁に向けて努力はしているが、中々転嫁に結びつかないところもあり、苦慮している。最低賃金の毎年の改正も零細事業者を苦しめている。



セルロイドプラスチック製品製造業

前月比20%プラス、前年比20%プラスと少しは操業度は上がるも、コロナ前との比較では低調なレベルで大きな変動とはなっていない。プラスチック加工の操業度は低調な状況が継続しており、加えてインボイス制度開始に伴う納入価格抑制が夏頃から出始め、収益的にはボディーブロー効果(減収)となり、先行きが不透明となる暗い見通しも併せ、事業継続に諦観する中小企業が散見され、非常に懸念される状況と感じる。



石鹼洗剤製造業

洗剤等全体では、販売数量はほぼ前年並、販売金額では原材料原燃料の値上りから価格改定が徐々に受け入れられて前年を上回る動きとなっている。品目別では石鹼が好調で、特に手洗用液体が大きく伸びて市場を牽引している。コロナの5類移行によって人流が戻り、インバウンド消費の回復もあるが食料品等の値上げによって、消費者の生活防衛意識は高まり市場は厳しさを増している。コロナ禍後の外出増加に伴う追い風で経済循環は好転しているが、物流コスト上昇、消費者の節約志向の高まり等、厳しい面も多々ある。



鍛造業

生産量において、過去3か月連続しての前年割れとなっていたが、1%ほど前年をうまわった。主要の自動車用が10%あまり前年を上回ったのが貢献した。ただもう一つ主要の産業機械・土木建設機械用が9か月ほど連続して、10%程度の前年マイナスとなっており、全体として今後も不透明である。



建築金物製造業

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。ウクライナ情勢の長期化をはじめとする世界的な政情不安、世界経済の減速懸念など、今後も景気の下振れが見込まれるため、しばらくはこの状況が続くものと予想される。10月の新設住宅着工戸数は、71,769戸で前年同月比6.3%減と5か月連続の減少となった。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比7.2%減と全国平均を下回った。一方、10月の民間非居住建築物の着工床面積は、1,086万㎡で前年同月比9.7%増と9か月ぶりの増加となった。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続く見込まれるなか、その動向を注視していきたい。



印刷製本機械製造業

販売価格は上昇しているのでも売上金額は上がっているが、仕入金額の上昇が先行するので利ザヤは極端に悪化する。つまるところ企業自体の財務状態は極端に悪化している。価格上昇が即時、完全に転嫁されることがないので生産業者(元受け)の財務状況は厳しいものになる。



配電盤製造業

資材価格の転嫁が進みだしている。

【非製造業】



電気機器卸売業

電設、電線部門ともに、売上好調推移を確保(前年同月比約10%増)。利益率(粗利)については、一時期より低下するも総じて好調裡に推移している。各社総じて順調な業績推移を確保、受注残高についても増加しており増収・増益確保するも、利益率(粗利)については、やや低下傾向にある。組合員企業からは、人出不足並びに人件費・運送費等のコストインフレを懸念する声も多く、先行き不透明感は拭えない状況下にある。一部の工事業者からは、人出不足・賃金の高騰等により見積が出来ない案件があるとの声も聞かれる。



衣服・身の回品卸売業

円安に加えて、賃上げ機運の高まりによって採算面の改善には、なお時間を要する。ゼロゼロ融資の据置期間が終わり、返済等への資金繰り負担が大きい。



二輪自動車小売業

前月と同じ状況である。販売は引き続き低迷し値引き販売も発生し始めている。引き続き、商品の在庫過多であり資金繰りにも影響が出ている。収益状況も悪く、景況感も悪い。



地質調査業

地盤調査業界内の景況としてはボーリングマシンが不足しているとの声が聞かれる。ただし、当組合自体の官発注業務における土質試験依頼は少ない。国土交通省・大阪府などの地質土質調査業務の発注量が前年同月比70%程度とかなり低調である。組合員の景況として、ボーリング調査業務は多いが、土質試験を含む調査発注は少ない。組合員の高齢化による廃業等によりボーリングマシンに従事できる従業員が不足している。



警備業

昨年は大型の交通誘導警備業務の受注があり売上が好転したが、今期は小さな受注があるものの、大型の受注が少なく減少している。警備員の高齢化が進み、退職が多い割に、就業希望者が少ない。また、警備員の需要と供給のバランスが取れていない。



一般建設業

資材の不足による高騰が続いている。受注工事の件数が減ってきている。



タイル工事業

これから2月にかけて繁忙期になるため、何とか前年並みを維持したい。商品の仕入れ単価はようやく、バブル直後程度の単価まで戻ってきたと感じる。ただ、業界全体としては縮小しているので、業界を支える人数としては少なくなっている。



貨物運送業

前月と同様、一般客および法人とも売り上げはやや増加、引越料金は前年と同等。燃料価格は落ち着いてきていたが、最近はやや値上がり傾向が見受けられるので先行きは不安。その他引越に関連する資器材及び役務について値上がり傾向にある。